

# 富岡市の財務4表の公表について (平成20年度決算)

企画財務部財政課

## 新地方公会計制度の概要

「行政改革推進法」(平成18年6月)の成立を契機に、地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

地方公共団体は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」による「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」により、複式簿記・発生主義の考え方にに基づき、財務4表を作成することとなります。

富岡市においては、「基準モデル」を採用し、平成20年度における財務4表を作成しました。

## 基準モデルの特徴

基準モデルの特徴としては、地方公共団体に所有する有形・無形資産を公正価値にて評価することに加え、個々の取引について、ストック・フロー情報として網羅的に把握し、複式記帳する財務諸表です。

また、「総務省改訂モデル」と比較して、データがより詳細であり、将来世代の負担等を見ることができます。

## 財務4表とは

財務4表とは、「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「純資産変動計算書」・「資金収支計算書」の総称で、官庁会計の「単式簿記」・「現金主義」と異なり、民間企業などの「複式簿記」・「発生主義」の考え方により作成される財務書類です。

これにより、投資等の時価評価、引当金などの将来支出、建物等の減価償却費など資産・債務のストック情報や行政コストが明らかになり、現行の現金主義会計制度では把握が難しい情報を補完することができます。

それぞれの財務書類の特徴は、次のとおりとなります。

## 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、所有する資産と債務に関する情報を示しており、市の財政状況をわかるようにしたものです。その構成は、左側に「資産」、右側に「負債」及び「純資産」を示しています。

資産は、土地、建物、現金等で当年度までに積み上げてきたものです。右側の負債は、将来の世代が負担するもので、資産をどのような資金によって得られたものかを示しています。

公共資産は、次のように「事業用資産」と「インフラ資産」に区分されています。

「事業用資産」=その資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるもの

(例)庁舎、学校、備品など

「インフラ資産」=将来にわたる都市基盤で経済的取引になじまないもの

(例)道路、河川、公園など

「投資等」と「流動資産」については、現金又は現金化が比較的容易なものとなっています。

資産合計から負債合計を差し引いた額が純資産となり、市民の正味の資産となります。

## 行政コスト計算書(損益計算書)

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するために発生した費用を示しています。

内容としては、資産形成に関する費用を除き、「退職手当引当金」・「減価償却費」など直接現金の支出を伴わない費用を加えています。

「経常費用」の合計額から、「経常収益」(使用料・手数料等の直接受益者が負担する額等)を差し引いた額が純粋な行政コストとなります。

## 純資産変動計算書(株式資本等変動計算書)

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産(市民の正味の資産)が1年間でどのように変動したかを表すもので、新地方公会計制度により新たに追加された財務諸表です。

純資産の変動について、純行政経常費用(行政コスト計算書の純行政コスト)などの減少分と税金や地方交付税など財源調達を増加分を差し引きし、期末純資産残高を計上します。この期末純資産残高が期首純資産残高に比べて増加すれば新たな純資産を形成したこととなり、減少すれば純資産を減らしたこととなります。

一方、純資産の減少額と純資産の増加額を比べ、純資産の減少額が大きければ負担を先送りしたこととなり、純資産の増加額が大きければ、余剰額を先送りしたといえます。

## 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

資金収支計算書は、現金(資金)の出入りがどのようになっているかを示しています。

「経常的収支」は、直接純資産の増減をもたらす資金の収支を示しますが、他の計算書で資産の目減り分として考えられた減価償却費等は、実際の支出がないため含まれません。

また、投資・財務的収支は、主に地方債の元利償還による支出と新たな地方債の発行額による差額を示しています。

実際の資金の増減については、当期収支の額と減債基金等増減の合算額となります。

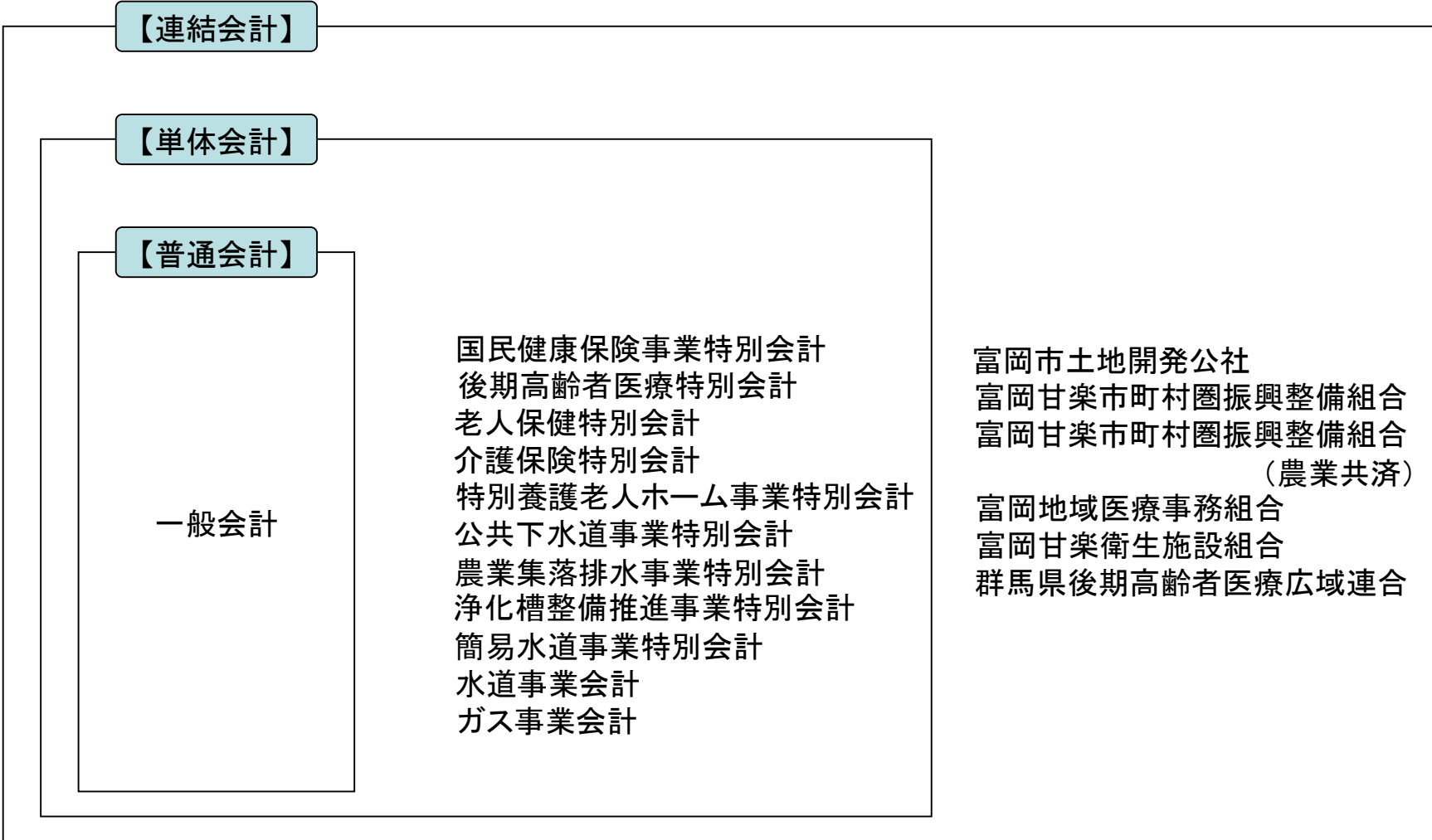


# 会計の範囲

新地方公会計制度においては、市の会計のみならず、市と密接にかかわる一部事務組合等を連結して財務諸表を作成することになります。

連結に際しては、その団体への出資割合等に応じて、比例按分し算入します。

富岡市の連結対象団体等については、次の図のとおりです。



## 普通会計（平成 20年度）

単位（百万円）

### 貸借対照表

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	35,175	(1) 地方債	13,009
(2) インフラ資産	55,732	(2) 退職手当引当金	5,072
		(3) その他	0
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	7,063	(1) 翌年度償還予定地方債	1,914
(2) 貸付金	84	(2) その他	288
(3) 基金等	5,103		
		負債合計	20,282
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	469	純資産合計	83,895
(2) 未収金	551		
資産合計	104,178	負債及び純資産合計	104,178

### 行政コスト計算書

経常費用	15,245
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	4,603
(2) 退職手当引当金繰入等	△268
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	3,675
(2) 減価償却費	806
(3) 維持補修費	790
3. 移転支的コスト	
(1) 他会計への支出	1,433
(2) 補助金等	2,359
(3) 社会保障給付	1,565
4. その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	282
経常収益	1,716
使用料・手数料等	
純経常行政コスト	
(経常費用 - 経常収益)	13,529

### 純資産変動計算書

期首純資産残高	84,138
純資産の減少	
純経常行政費用	△13,529
その他の減少	△1,428
純資産の増加	
財源調達	
地方税	8,192
地方交付税	3,837
補助金	2,688
その他	△101
資産評価替・無償受入等	98
期末純資産残高	83,895
減価償却費＋資本減耗費	2,234
新固定資産形成	1,320

### 資金収支計算書

1. 経常的収支	1,991
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△1,143
3. 投資・財務的収支	△896
当期収支	△47
期首資金残高	516
期末資金残高	469
(基礎的財政収支)	
収入総額	18,642
支出総額	△18,689
地方債発行額	△1,266
地方債元金償還額	1,882
地方債利払費	282
減債基金等増減	△39
基礎的財政収支	849

②

③

①

## 連結会計（平成 20年度）

単位（百万円）

### 貸借対照表

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	48,072	(1) 地方債	30,650
(2) インフラ資産	77,716	(2) 退職手当引当金	8,242
		(3) その他	967
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	6,582	(1) 翌年度償還予定地方債	2,990
(2) 貸付金	84	(2) その他	1,334
(3) 基金等	6,019		
		負債合計	44,183
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	3,944	純資産合計	100,808
(2) 未収金	2,575		
資産合計	144,991	負債及び純資産合計	144,991

### 行政コスト計算書

経常費用	38,446
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	10,930
(2) 退職手当引当金繰入等	13
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	8,540
(2) 減価償却費	1,276
(3) 維持補修費	1,054
3. 移転支的コスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 補助金等	5,580
(3) 社会保障給付	10,157
4. その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	896
経常収益	13,382
使用料・手数料等	
純経常行政コスト	
(経常費用 - 経常収益)	25,065

### 純資産変動計算書

期首純資産残高	100,382
純資産の減少	
純経常行政費用	△25,065
その他の減少	△2,130
純資産の増加	
財源調達	
地方税	10,743
地方交付税	3,837
補助金	8,429
その他	4,532
資産評価替・無償受入等	80
期末純資産残高	100,808
減価償却費＋資本減耗費	3,406
新固定資産形成	2,903

### 資金収支計算書

1. 経常的収支	4,325
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△2,307
3. 投資・財務的収支	△1,839
当期収支	179
期首資金残高	3,765
期末資金残高	3,944
(基礎的財政収支)	
収入総額	46,096
支出総額	△45,917
地方債発行額	△3,015
地方債元金償還額	4,160
地方債利払費	694
減債基金等増減	△39
基礎的財政収支	2,018

②

③

①

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

### 普通会計

貸借対照表		貸借対照表	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	35,175	(1) 地方債	13,009
(2) インフラ資産	55,732	(2) 退職手当引当金	5,072
		(3) その他	0
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	7,063	(1) 翌年度償還予定地方債	1,914
(2) 貸付金	84	(2) その他	288
(3) 基金等	5,103		
		<b>負債合計</b>	<b>20,282</b>
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	469		
(2) 未収金	551	<b>純資産合計</b>	<b>83,895</b>
<b>資産合計</b>	<b>104,178</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>104,178</b>

### 連結会計

貸借対照表		貸借対照表	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	48,072	(1) 地方債	30,650
(2) インフラ資産	77,716	(2) 退職手当引当金	8,242
		(3) その他	967
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	6,582	(1) 翌年度償還予定地方債	2,990
(2) 貸付金	84	(2) その他	1,334
(3) 基金等	6,019		
		<b>負債合計</b>	<b>44,183</b>
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	3,944		
(2) 未収金	2,575	<b>純資産合計</b>	<b>100,808</b>
<b>資産合計</b>	<b>144,991</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>144,991</b>

### 《貸借対照表》

純資産は、資産合計に対して、普通会計で約8割、連結会計で約7割がこれまでに積み上げた正味の資産となっています。

これに対して、負債は、普通会計で約2割(約203億円)、連結会計で約3割(約442億円)を将来世代が負担していくこととなります。また、比較的現金化が容易な資産(投資等と流動資産の額)が、普通会計で132億70百万円、連結会計で192億4百万円となっており、地方債総額に対し普通会計で約9割、連結会計で約6割を担保しています。

これに経済便益が発生すると想定される事業用資産を加えると、負債である地方債総額等を十分裏打ちしていることとなります。

## 行政コスト計算書

### 普通会計

行政コスト計算書	
経常費用	15,245
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	4,603
(2) 退職手当引当金繰入等	△268
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	3,675
(2) 減価償却費	806
(3) 維持補修費	790
3. 移転支出的なコスト	
(1) 他会計への支出	1,433
(2) 補助金等	2,359
(3) 社会保障給付	1,565
4. その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	282
経常収益	1,716
使用料・手数料等	
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	13,529

### 連結会計

行政コスト計算書	
経常費用	38,446
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	10,930
(2) 退職手当引当金繰入等	13
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	8,540
(2) 減価償却費	1,276
(3) 維持補修費	1,054
3. 移転支出的なコスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 補助金等	5,580
(3) 社会保障給付	10,157
4. その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	896
経常収益	13,382
使用料・手数料等	
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	25,065

### 《行政コスト計算書》

経常費用から直接受益者が負担する使用料・手数料を含めた経常収益を差し引いた純経常行政コストは普通会計で135億29百万円、連結会計で250億65百万円となっています。

この純経常行政コストは税金などでカバーしています。

## 純資産変動計算書

### 普通会計

純資産変動計算書	
期首純資産残高	84,138
<b>純資産の減少</b>	
純経常行政費用	△13,529
その他の減少	△1,428
<b>純資産の増加</b>	
財源調達	
地方税	8,192
地方交付税	3,837
補助金	2,688
その他	△101
資産評価替・無償受入等	98
期末純資産残高	83,895

### 連結会計

純資産変動計算書	
期首純資産残高	100,382
<b>純資産の減少</b>	
純経常行政費用	△25,065
その他の減少	△2,130
<b>純資産の増加</b>	
財源調達	
地方税	10,743
地方交付税	3,837
補助金	8,429
その他	4,532
資産評価替・無償受入等	80
期末純資産残高	100,808

### 《純資産変動計算書》

純資産変動計算書の期首純資産残高に対する期末純資産残高は、普通会計で2億43百万円の減少(評価損)となり、若干の負担が生じています。また、連結会計では、4億26百万円の増加(評価益)となっています。

## 資金収支計算書

### 普通会計

資金収支計算書	
1. 経常的収支	1,991
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△ 1,143
3. 投資・財務的収支	△ 896
当期収支	△47
期首資金残高	516
期末資金残高	469
(基礎的財政収支)	
収入総額	18,642
支出総額	△18,689
地方債発行額	△1,266
地方債元金償還額	1,882
地方債利払費	282
減債基金等増減	△39
基礎的財政収支	849

### 連結会計

資金収支計算書	
1. 経常的収支	4,325
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△ 2,307
3. 投資・財務的収支	△ 1,839
当期収支	179
期首資金残高	3,765
期末資金残高	3,944
(基礎的財政収支)	
収入総額	46,096
支出総額	△45,917
地方債発行額	△3,015
地方債元金償還額	4,160
地方債利払費	694
減債基金等増減	△39
基礎的財政収支	2,018

### 《資金収支計算書》

資金収支計算書は、現金の出入りがどのようになっているかを示すもので、決算書と同じ内容です。

当期の資金収支については、普通会計で47百万円の減少、連結会計で1億79百万円の増加となり、期末資金残高が普通会計で4億69百万円、連結会計で39億44百万円が資金残高として、貸借対照表の資金の額と一致します。また、地方債発行額と地方債元金償還額の差として、普通会計で6億16百万円、連結会計で11億45百万円となりますが、これが地方債の減少分となります。

## 富岡市(普通会計)の財政指標(平成20年度決算)

名 称	普通会計	※標準的数値 (普通会計)	内 容	
純資産比率	81%	78%	正味の資産の比率で標準的数値より高く、財務の安全性に結びついています。	
実質純資産比率	58%	43%	インフラ資産を除いた場合の実質的な純資産比率で、標準的数値より高く公債に対する十分な担保を保持していることとなります。	
固定比率	32%	31%	固定的な設備に関する費用の税込等に対する比率で、若干高い状況です。	
自主財源比率	7%	43%	資産形成における地方交付税を除いた自主財源の比率で、標準的数値を大きく下回ります。これにより国・県等の補助金、公債を財源として資産形成していることがわかります。	
受益者負担率	3.2%	4.9%	行政サービスに対し、直接の受益者が支払う使用料・手数料等の比率で、標準的数値より低く、低廉な額に抑えられていることとなります。	
市民一人当たり	資産額	1,965千円	1,919千円	資産額は、標準的数値より若干高くなっています。
	公債額	281千円	329千円	公債額は、標準的数値より48千円少なく、借金が少ないこととなります。
	人件費	82千円	73千円	人件費は、標準的数値より高い数値にありますが、純経常費用を比較すると平均的数値となっており、無駄な支出を抑えています。
	純経常費用	255千円	256千円	純経常費用は、標準的数値とほぼ同額となっています。
	純粋行政コスト	154千円	137千円	純粋行政コストは、純経常費用から移転支出を差し引いた額で、標準的数値より高くなっています。
	補助金等	71千円	75千円	市民一人当たりの補助金等の比率で、標準的数値とほぼ同額です。
	税収	154千円	169千円	市民一人当たりの税収で、標準的数値より低くなっています。

※「標準的数値」 = 基準モデル先行導入団体の平均値を示します。

## 財政指標等からみえる富岡市の財政状況(平成20年度決算)

### 【財政指標における富岡市】

純資産比率、実質純資産比率により財政の安全性や公債は十分に担保されています。

ただし、固定比率が若干高く、財政の若干の硬直化がみられますが、市民一人当たりの税収が154千円と標準的数値に比べ低いことを考えると、固定比率は抑えられているとも言えます。

また、市民一人当たり人件費が82千円と標準的数値より高い状態にあります。物件費、経費等を含めた純行政コストは、普通水準に抑えられており、運営が効率的に行われ無駄な支出が抑えたことがわかります。

自主財源比率については、資産形成において国、県等の補助金、公債に大きく頼っていることとなります。

これらの数値により、財政指標における富岡市については、「財政危機」と現在のところ、無縁となっています。

### 【資産の公正評価による富岡市の抱える問題点】

#### 資産の更新投資に関する問題

富岡市の所有する資産の減価償却累計額は504億49百万円と取得価額の48%を占めており、全国平均の40%と比べると、老朽化が進んでいる状況にあります。さらに、資産更新に要する内部留保資金、つまり、基金残高等は51億3百万円と少なく、資産更新には、新たな公債発行を予定せざるを得ません。

これは、経済的耐用年数を前提としたことですが、既存設備の将来に向けた対策が必要となっています。

### 【財務諸表(連結会計)による富岡市の課題】

#### 公共下水道事業会計の運営

現在の地方債残高(40億19百万円)に匹敵する金額の設備更新が必要となり、資産更新を考慮した場合、現在の運営では、地方債残高の水準が現在のまま維持されてしまうこととなり、資産の圧縮等の検討が必要となっています。

#### 富岡地域医療事務組合の黒字転換

地方公共団体等が運営する病院は、平成18年度決算では約75%、今年度は約90%が経常損失を計上するといわれており、富岡地域医療事務組合も平成20年度で約30百万円の赤字となっています。富岡地域医療事務組合の経営改善等について、検討が必要となっています。